



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日
東

上場会社名 株式会社駐車場総合研究所 上場取引所
コード番号 3251 URL http://www.pmo.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柳瀬 聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 加藤 隆行 (TEL) 03-3406-2477

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,239	18.5	49	△40.3	49	△37.1	25	△35.7
26年3月期第2四半期	2,734	6.9	82	△20.4	78	△21.3	39	△22.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 23百万円(△49.8%) 26年3月期第2四半期 46百万円(△7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	3.32	3.28
26年3月期第2四半期	5.27	5.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,227	911	40.3
26年3月期	2,132	917	42.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 897百万円 26年3月期 904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.90	3.90
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.90	3.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,150	8.2	150	△7.7	155	△2.3	105	13.9	13.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) 、 除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	8,399,800株	26年3月期	8,399,800株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	749,140株	26年3月期	749,140株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	7,650,660株	26年3月期2Q	7,506,932株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成26年11月17日に機関投資家、アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益、雇用情勢の改善等が見られ、景気は回復基調を維持しておりますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減、円安による原材料や原油価格の上昇等、先行きについては不透明な状況が続いております。

国内における駐車場業界につきましては、消費税増税及びガソリン販売価格の高騰に伴う自動車販売台数の減少に連動し、駐車場利用率の低下が見受けられる等、厳しい状況にあります。

しかしながら、首都圏において2020年東京オリンピック開催を睨んだ再開発が進むことが予想され、今後、駐車場及び駐輪場マーケットにおいても、交通インフラの整備を目的とした開発案件の増加が見込まれる等、将来的に規模の拡大が見込まれております。

中国における駐車場業界につきましては、経済発展による新車販売台数や保有台数の増加に伴い、自動車問題が深刻化する中、都市計画の交通インフラの一部である駐車場に関する意識が向上しており、駐車場の整備計画を中心に、様々な駐車場に関するコンサルティングニーズが旺盛であります。

このような環境の中、当社グループの国内においては、将来を見据えた事業基盤の一層の充実を図るため、「売上」から「利益」重視への経営方針の変更や、他社との差別化を目的とした新たなサービスの創出に注力するために大幅な組織変更を行い、新組織体制における整備および構築を行ってまいりました。

中国においても、中国全土を対象とした事業スキームの構築に注力するため、2014年2月に中国の中心都市である上海に派盟交通諮詢(上海)有限公司を設立し、主要機能を同社に移管するため、管理部門人員やコンサルティング人員の拡充や異動を行う等、国内同様、新組織体制における整備および構築を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,239,756千円(前年同四半期比18.5%増)、営業利益は49,213千円(前年同四半期比40.3%減)、経常利益は49,180千円(前年同四半期比37.1%減)、四半期純利益は25,401千円(前年同四半期比35.7%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

〔駐車場管理運営事業〕

日本国内においては、「利益重視」の経営方針のもと、駐車場管理運営部門と営業部門を一体化させ、各駐車場に一任していた営業体制を本社管轄するとともに、本社社員による機動的営業活動を実現する等、新たな営業手法を取り入れることで、月極契約や提携テナントを中心とした未開発分野における顧客発掘営業を展開し、売上極大化による利益率の向上を図る施策を行ってまいりました。

その結果、前連結会計年度において新規に獲得しました駐車場におきましても、当第2四半期連結会計期間より、順次本格稼働に至っております。

また、業界全体で困難となりつつある新たな人財確保に向けた取り組みを強化するとともに、駐車場における配置ポストの最大効率化の分析及び実践等のコストマネジメントを実施しております。

中国国内においては、将来の本格展開及び事業規模の拡大に向け、引き続き、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行っております。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、売上高は3,179,646千円(前年同四半期比17.1%増)となりました。

〔コンサルティング事業〕

日本国内においては、ここ近年で複雑な駐車場案件が増加してきており、当社の最大の強みである設計段階からサポートする駐車場コンサルティングが高く評価されております。

また「コンサルティング機能の特化」方針のもと、駐車場オーナー様より高い評価をいただいております。新たなソリューションサービスを提供することにより、当第2四半期連結会計期間におきましても、受注件数及び受注高が順調に増加しております。

中国国内においては、近年の新車販売台数の急激な増加に伴う自動車利用の著しい増加から駐車場に関する意識が向上し、都市交通と駐車場の効率循環を実現するための都市整備における重要コンセプトとして駐車場コンサルティング需要が高まってきております。

以上の結果、コンサルティング事業全体として、売上高は33,364千円（前年同四半期比75.6%増）となりました。

〔その他事業〕

平成26年4月1日より、さらなる他社との差別化と新規事業の創出、未来志向の駐車場サービスの開発を目的として、新規事業開発本部を設立いたしました。

現在は、駐輪場事業として、東京オリンピックに向けて整備された千代田区の駐輪場の運営及び全国で社会問題となっております放置自転車対策の取り組みに注力しております。

また、駐車場利用者からのニーズの実現化に向けたシステム開発や特許の取得を行い、駐車場業界全体へのソリューション提供や新規事業に向けた準備を行っております。

以上の結果、その他事業全体の売上高は26,745千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,227,701千円（前連結会計年度末比95,318千円の増加）となりました。主な原因は、現金及び預金の減少5,892千円、リース資産の増加96,230千円等によるものであります。

負債の残高は1,316,420千円（前連結会計年度末比101,744千円の増加）となりました。主な原因は、リース債務の増加78,162千円、預り金の増加35,752千円、未払消費税の増加30,206千円、借入金の減少42,584千円等によるものであります。

純資産の残高は911,280千円（前連結会計年度末比6,426千円の減少）となりました。これは主として四半期純利益の計上25,401千円による増加、配当金29,837千円の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年5月13日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,717	537,824
売掛金	147,725	157,484
仕掛品	10,435	12,487
前払費用	193,152	209,686
その他	31,249	28,086
流動資産合計	926,279	945,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	250,995	243,114
機械及び装置（純額）	193,624	177,736
リース資産（純額）	21,293	101,549
その他（純額）	174,031	170,640
有形固定資産合計	639,945	693,041
無形固定資産	28,301	51,067
投資その他の資産		
投資有価証券	132,182	131,173
敷金及び保証金	303,123	302,963
保険積立金	72,982	72,982
その他	29,567	30,904
投資その他の資産合計	537,856	538,023
固定資産合計	1,206,103	1,282,131
資産合計	2,132,382	2,227,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	79,648	71,320
リース債務	22,434	18,800
未払金	167,622	167,993
未払法人税等	22,646	29,755
前受金	190,698	177,645
預り金	323,064	358,817
その他	46,777	74,360
流動負債合計	852,891	898,692
固定負債		
長期借入金	309,935	275,679
リース債務	3,069	84,865
退職給付に係る負債	37,220	42,319
資産除去債務	11,400	11,435
その他	158	3,428
固定負債合計	361,783	417,727
負債合計	1,214,675	1,316,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,016	181,016
資本剰余金	160,436	160,436
利益剰余金	617,175	612,739
自己株式	△66,040	△66,040
株主資本合計	892,588	888,152
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,932	9,311
その他の包括利益累計額合計	11,932	9,311
新株予約権	4,357	4,357
少数株主持分	8,828	9,459
純資産合計	917,707	911,280
負債純資産合計	2,132,382	2,227,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,734,398	3,239,756
売上原価	2,286,240	2,752,528
売上総利益	448,158	487,228
販売費及び一般管理費	365,738	438,014
営業利益	82,420	49,213
営業外収益		
受取利息	74	63
為替差益	—	1,307
投資事業組合運用益	1,221	3,678
その他	494	815
営業外収益合計	1,789	5,865
営業外費用		
支払利息	3,307	3,854
為替差損	2,358	—
車両事故損失	—	1,950
その他	343	94
営業外費用合計	6,010	5,898
経常利益	78,199	49,180
税金等調整前四半期純利益	78,199	49,180
法人税、住民税及び事業税	33,222	22,474
法人税等調整額	5,594	146
法人税等合計	38,817	22,620
少数株主損益調整前四半期純利益	39,382	26,560
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△150	1,159
四半期純利益	39,532	25,401

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,382	26,560
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,279	△3,149
その他の包括利益合計	7,279	△3,149
四半期包括利益	46,661	23,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,037	22,780
少数株主に係る四半期包括利益	1,624	630

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。